

平成25年度当初予算(案)

概 要

島 原 市



平成25年度 島原市の当初予算

編 成 方 針

国内の景気は、一部に下げ止まりの兆しもみられるものの、失業率はいまだ高い水準で推移しており、地域の経済情勢は、依然として予断を許さない状況にあります。

国においては、日本経済再生に向けた取組の更なる推進に向け、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化する方針に基づき、切れ目のない経済対策の実行による景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図りながら、中長期的に持続可能な財政構造を目指した予算編成が行われています。

こうした中、本市の財政見通しは、地域経済の低迷や人口減少などにより市税収入が伸び悩んでいること、公債費や扶助費など義務的経費の増加が見込まれること、更に特例措置である合併算定替期間の終了に伴い平成28年度から地方交付税が段階的に縮減されることなどから深刻な財源不足が懸念されます。

このため平成25年度当初予算編成においては、経常経費の更なる抑制と予算総額の圧縮を念頭に置いて、対前年度比で枠内予算（義務的経費を除く経常的経費）を5%、枠外予算（枠内予算を除く経費）を10%それぞれカットした要求基準（シーリング）を設けて予算編成に取り組むことにより行政経費の圧縮に努めました。

また、最小の経費で最大の効果を上げるべく施策の「選択と集中」による予算配分により効率的・効果的な予算編成に努めるとともに、それぞれの事業効果や緊急性を勘案し、真に必要なものは新規事業として積極的に取り入れる一方、受益と負担のあり方や事業手法などを精査しながら既存事業の見直しを行いました。

一方、財源につきましては、国や県の補助制度を最大限に活用するとともに、合併特例債など交付税措置率の高い起債の活用と後年度負担の状況を見極めながら、一般財源の抑制に努めました。

以上のようなことを踏まえ、市民力と行政力相互の力を最大限に発揮した「協働」によるまちづくりの推進、『市民目線に立った、オンリーワンの島原市』の実現を目指して、次に示す7つの施策に重点を置いた予算編成としました。

《 重点的に取り組む7つの施策 》

1. 市民目線に立った行財政改革の推進
2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立
3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
4. 子育てにやさしいまちづくり
5. 高齢者や障害者などを思いやる福祉の充実
6. 島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実
7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

予算概要

【総括】

平成25年度一般会計の予算総額は、前年度比6億3,508万円の減(△2.9%)で209億9,692万円。国民健康保険事業など6つの特別会計を含めた予算の全体総額は、前年度比4億9,365万円の減(△1.6%)で298億6,657万円となっています。

なお、平成25年度一般会計の予算総額が減となった主な要因は、霊丘公園体育館・弓道場整備事業(6億2,174万円)や第三小学校校舎整備事業(3億8,159万円)などが終了したこと、緊急雇用創出事業の減などによるものです。

また、一般会計予算は、国の緊急経済対策に伴う補正予算(いわゆる15カ月予算)に即応して、平成25年度当初予算に計上を予定していた投資的経費のうち、1億1,768万円を3月補正予算に前倒し計上しており、これらを合わせた実質的な当初予算総額は211億1,460万円(△5億1,740万円・△2.4%)となります。

特別会計のうち、島原市有明町簡易水道事業特別会計が前年度に比べて大きく減額となっておりますが、これは一般会計同様、国の緊急経済対策に伴う3月補正予算への前倒し計上したためであり、これらを合わせた実質的な当初予算総額は7億9,847万円(+7,675万円・+10.6%)となります。

【歳入、歳出の概要】

<歳入>

歳入では、歳入の根幹をなす市税の状況は、市民税が給与所得の減少や法人税率の引き下げなどにより個人、法人ともに減、固定資産税及び都市計画税も土地価格の下落などの影響で減となる一方、税率改定によるたばこ税の増や軽自動車税、入湯税の増などが見込まれることから1,338万円の増(+0.3%)と見込んでいます。

また、国庫支出金は社会保障費の増に対応する地方財源分として一定の増が見込まれるものの、大型建設事業の終了に伴い1億6,840万円の減(△5.1%)。

県支出金も緊急雇用創出事業の圧縮に伴い1億5,676万円の減(△6.8%)。

地方交付税については、普通交付税で地方公務員給与費の削減方針による減額が見込まれるものの、地方全体の一般財源総額が前年度の地方財政計画と同水準を確保されたことや地方債の元利償還金に対する交付税措置(事業費補正)の増額が見込まれることから4,800万円の増(+0.8%)、更に地方交付税の財源不足分の半分を一旦地方に借り入れさせる臨時財政対策債(後年度償還に合わせて全額交付税措置)は、前年度の実績等を勘案し4,566万円の増(+5.7%)と試算しました。

市債は、普通建設事業の減に伴い5億894万円の減(△23.3%)で16億7,940万円を計上しました。

なお、このうち街路整備事業や体育施設整備事業など6事業については、合併特例債(4

億3,080万円)の活用を予定しています。

また、財源不足対応分として財政調整基金や市債管理基金など6基金から15億6,784万円の基金繰り入れを行い収支のバランスを図りました。

この結果、自主財源は69億4,820万円で全体の33.1%、依存財源は140億4,872万円で66.9%となりました。

< 歳 出 >

◆ 性質別

歳出を性質別に見ると計画的に取り組んでいる行財政改革などにより、人件費や公債費はそれぞれ減少しているものの、社会保障費の増嵩に伴い扶助費が+6.3%と大きく伸びているため義務的経費が109億4,200万円(+2.3%)となり、予算総額の半分以上の52.1%を占めております。

普通建設事業は、萩が丘住宅整備事業(第7期)や陸上競技場改修事業、人工芝グラウンド屋外トイレ整備事業などを計上していますが、霊丘公園体育館・弓道場整備事業や第三小学校校舎整備事業などが終了したことに伴い投資的経費は19億7,199万円となり前年度に比べて30.3%の減となりました。

物件費は、緊急雇用創出事業の縮減により委託料や賃金が減額となったことなどにより2億4,485万円の減(△7.1%)となりました。

補助費等は、長崎がんばらんば国体島原市実行委員会運営費補助金の増(+1億4,055万円)、企業立地促進・雇用創出事業奨励金の増(+7,698万円)、青年就農給付金の増(+1,800万円)、今年度から新たに設けたすこやか赤ちゃん支援事業の増(+1,446万円)などにより1億7,572万円の増(+7.2%)となりました。

繰出金は、島原地域広域市町村圏組合へ支出する介護保険運営費負担金の増(+3,567万円)や国民健康保険事業、温泉給湯事業への各特別会計繰出金の増(+2,393万円)などにより4,849万円の増(+2.5%)となりました。

貸付金は、中小企業振興資金貸付預託金の減により1,000万円の減(△25%)となりました。

◆ 目的別

目的別(款別)で見ると、2款 総務費は、長期債利子償還金や市債管理基金積立金などが減となったものの、陸上競技場の改修や人工芝グラウンド屋外トイレの整備に伴う工事請負費の増、長崎がんばらんば国体島原市実行委員会運営費補助金の増などにより3億9,895万円の増(+16.4%)となりました。

3款 民生費は、障害者自立支援給付費や島原地域広域市町村圏組合へ支出する介護保険運営費負担金、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより3億5,071万円の増(+4.4%)となりました。

4款 衛生費は、健康診査システム整備業務やし尿処理施設基本設計策定業務、バイオマスエネルギー実証試験など各種委託料の減により4,608万円の減(△2.4%)となりました。

6款 農林水産業費は、全国トップ産地強化支援事業費補助金や県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費負担金などが減となったものの、肉用牛経営活力アップ事業費補助金や青年就農給付金などが増となったため差引3,539万円の増（+5.0%）となりました。

7款 商工費は、企業立地促進・雇用創出事業奨励金や島原城整備事業費が増となったものの、有明海シャトルライナー運行事業（1億3,593万円）や彩発見しまばらみどかつ隊事業、島原城歴史絵巻創出事業など緊急雇用創出事業実施に伴う各種委託料の減により差引1億6,076万円の減（△16.3%）となりました。

8款 土木費は、萩が丘住宅整備事業（第7期）や港湾整備事業負担金が増となったものの、霊丘公園体育館・弓道場整備事業や萩が丘住宅整備事業（第6期）などの減により差引6億4,355万円の減（△25.8%）となりました。

9款 消防費は、消防ポンプ自動車購入費や消火栓設置費負担金などが増となったものの、島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金や防火水槽新設工事費の減などにより3,047万円の減（△4.3%）となりました。

10款 教育費は、森岳城跡（島原城）埋蔵文化財発掘調査事業経費などが増となったものの、第三小学校校舎整備事業や有明公民館耐震補強事業などの普通建設事業の減などにより5億24万円の減（△29.6%）となりました。

【基金の状況】

基金については、平成25年度当初予算の編成に当たり財源不足が生じたため、約16億円の基金繰入金を計上して収支の均衡を図りました。これにより、平成25年度末の予算上の基金残高は、財政調整基金が3億2,358万円、市債管理基金が3億8,733万円、その他特定目的基金が42億1,120万円となり、総額で約49億円（市民一人当たり約10万2,000円）になると見込まれます。

【市債の状況】

平成25年度末の市債残高は、187億6,632万円、うち臨時財政対策債等（後年度交付税で全額措置される市債）が77億1,598万円、臨時財政対策債等分を除いた市債が110億5,034万円になると見込まれます。

なお、臨時財政対策債等を除いた市債の中にも合併特例債など後年度交付税で措置される額が含まれているため、実際の負担額は総額の3割程度になると試算されます。

【主な事業】

○ 主要事業 127事業 89億550万円

○ うち新規事業 18事業 3億4,688万円

（すこやか赤ちゃん支援事業・校庭芝生化事業・新田排水施設整備事業など）

※ 各事業の詳細につきましては、附属資料の主要事業説明書をご覧ください。

総括表

(単位：千円、%)

			平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	増減額 (②－①) ③	伸び率 (③／①)
一般会計 A			21, 632, 000	20, 996, 920	△ 635, 080	△ 2. 9
特別会計 B			8, 728, 227	8, 869, 653	141, 426	1. 6
	国民健康保険事業		7, 374, 695	7, 677, 284	302, 589	4. 1
	温泉給湯事業		78, 093	81, 903	3, 810	4. 9
	交通災害共済事業		13, 100	14, 217	1, 117	8. 5
	島原都市計画事業安中土地 区画整理事業		845	845	0	0. 0
	有明町簡易水道事業		721, 720	552, 659	△ 169, 061	△ 23. 4
	後期高齢者医療		539, 774	542, 745	2, 971	0. 6
合 計 (A+B)			30, 360, 227	29, 866, 573	△ 493, 654	△ 1. 6
水道事業	収益的	収 入	480, 486	471, 630	△ 8, 856	△ 1. 8
		支 出	459, 592	544, 945	85, 353	18. 6
	資本的	収 入	115, 120	140, 161	25, 041	21. 8
		支 出	255, 448	302, 672	47, 224	18. 5
	合 計	収 入	595, 606	611, 791	16, 185	2. 7
		支 出	715, 040	847, 617	132, 577	18. 5

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計 (H24補正+H25当初)

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成25年度	増減額	伸び率
一般会計 ①	21,632,000	20,996,920	△ 635,080	△ 2.9
24年度3月補正 (国の緊急経済対策による前倒し分) ②		117,683	—	—
合 計 ①+②		21,114,603	△ 517,397	△ 2.4

有明簡水特会 (H24補正+H25当初)

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成25年度	増減額	伸び率
有明町簡易水道事業特別会計 ①	721,720	552,659	△ 169,061	△ 23.4
24年度3月補正 (国の緊急経済対策による前倒し分) ②		245,806	—	—
合 計 ①+②		798,465	76,745	10.6

一般会計 歳入内訳

【 款 別 】

(単位：千円、%)

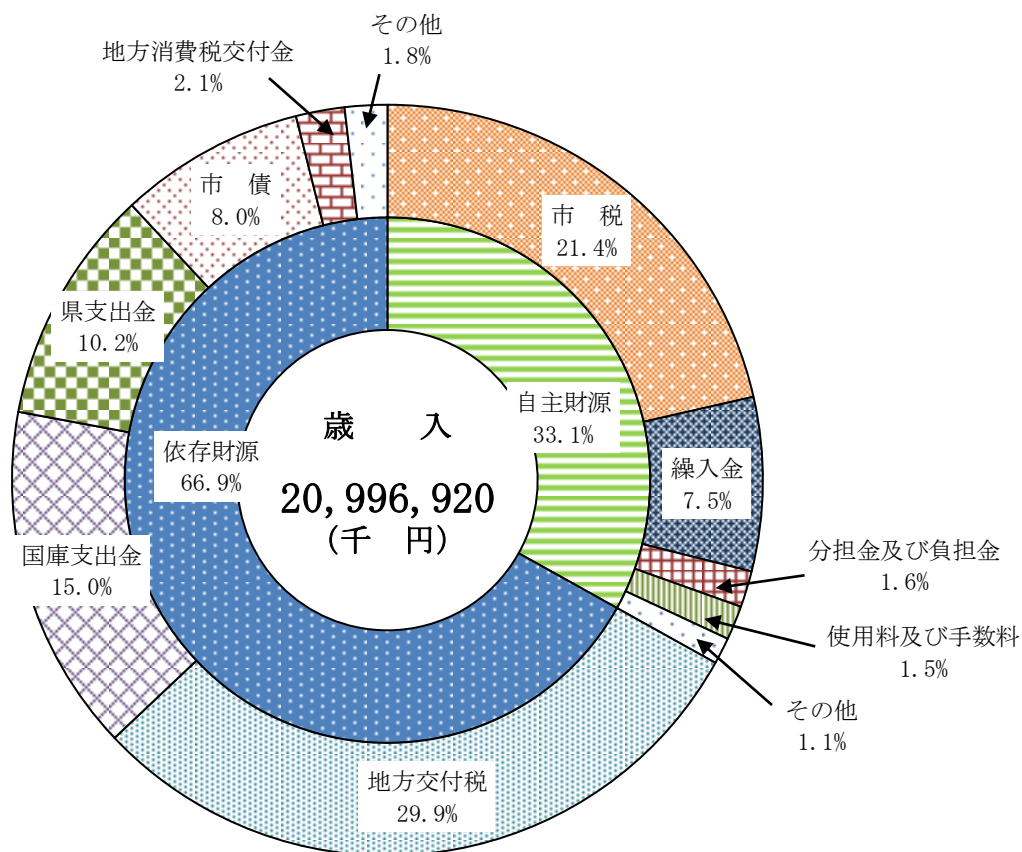
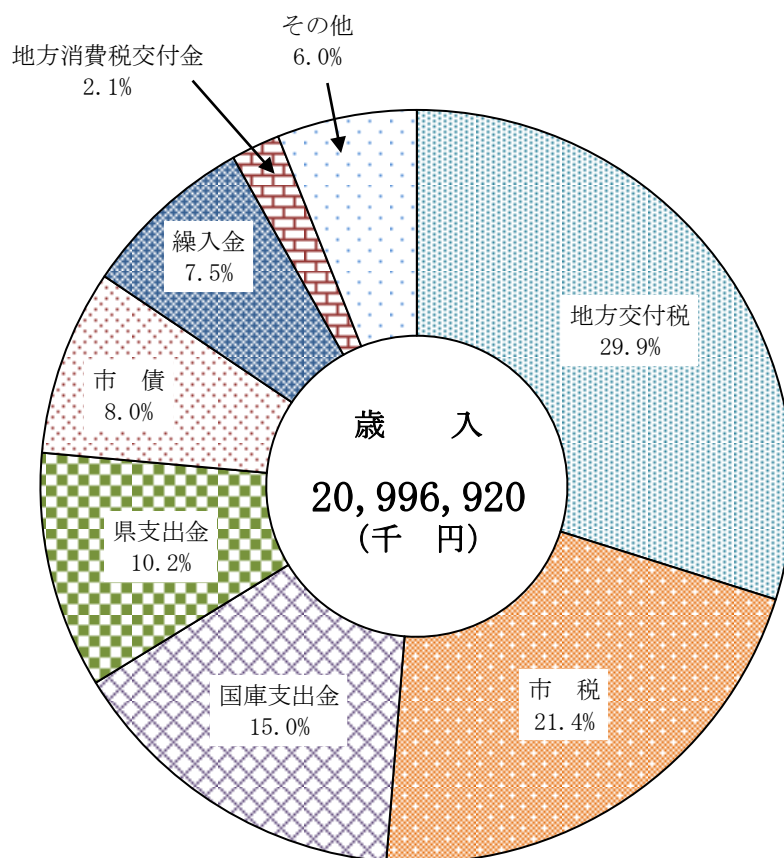
年 度 款 別	平成 2 4 年度 当 初		平成 2 5 年度 当 初		増減額 (②－①) ③	伸び率 (③／①)
	①	構成比	②	構成比		
1 市 税	4,487,294	20.7	4,500,678	21.4	13,384	0.3
2 地方譲与税	185,000	0.9	182,000	0.9	△ 3,000	△ 1.6
3 利子割交付金	14,000	0.1	8,000	0.0	△ 6,000	△ 42.9
4 配当割交付金	4,500	0.0	5,000	0.0	500	11.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	450,000	2.1	440,000	2.1	△ 10,000	△ 2.2
7 自動車取得税交付金	35,000	0.2	31,000	0.1	△ 4,000	△ 11.4
8 地方特例交付金	50,000	0.2	10,000	0.0	△ 40,000	△ 80.0
9 地方交付税	6,222,000	28.8	6,270,000	29.9	48,000	0.8
10 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	310,097	1.4	328,488	1.6	18,391	5.9
12 使用料及び手数料	308,541	1.4	308,870	1.5	329	0.1
13 国庫支出金	3,310,618	15.3	3,142,220	15.0	△ 168,398	△ 5.1
14 県支出金	2,290,717	10.6	2,133,958	10.2	△ 156,759	△ 6.8
15 財産収入	34,107	0.2	48,419	0.2	14,312	42.0
16 寄附金	1,441	0.0	224	0.0	△ 1,217	△ 84.5
17 繰入金	1,528,412	7.1	1,569,675	7.5	41,263	2.7
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸収入	201,429	0.9	328,487	1.6	127,058	63.1
20 市 債	2,188,343	10.1	1,679,400	8.0	△ 508,943	△ 23.3
合 計	21,632,000	—	20,996,920	—	△ 635,080	△ 2.9

【 財 源 別 】

(単位：千円、%)

年 度 財源別	平成 2 4 年度 当 初		平成 2 5 年度 当 初		増減額 (②－①) ③	伸び率 (③／①)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	6,871,322	31.8	6,948,196	33.1	76,874	1.1
市 税	4,487,294	20.7	4,500,678	21.4	13,384	0.3
繰入金	1,528,412	7.1	1,569,675	7.5	41,263	2.7
分担金及び負担金	310,097	1.4	328,488	1.6	18,391	5.9
使用料及び手数料	308,541	1.4	308,870	1.5	329	0.1
その他	236,978	1.1	240,485	1.1	3,507	1.5
依存財源	14,760,678	68.2	14,048,724	66.9	△ 711,954	△ 4.8
地方交付税	6,222,000	28.8	6,270,000	29.9	48,000	0.8
国庫支出金	3,310,618	15.3	3,142,220	15.0	△ 168,398	△ 5.1
県支出金	2,290,717	10.6	2,133,958	10.2	△ 156,759	△ 6.8
市 債	2,188,343	10.1	1,679,400	8.0	△ 508,943	△ 23.3
地方消費税交付金	450,000	2.1	440,000	2.1	△ 10,000	△ 2.2
その他	299,000	1.4	383,146	1.8	84,146	28.1
合 計	21,632,000	—	20,996,920	—	△ 635,080	△ 2.9

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計 歳出内訳

【 款 別 】

(単位：千円、%)

年 度 款 別	平成 2 4 年度 当 初		平成 2 5 年度 当 初		増減額 (②－①) ③	伸び率 (③／①)
	①	構成比	②	構成比		
1 議会費	257,822	1.2	237,856	1.1	△ 19,966	△ 7.7
2 総務費	2,430,668	11.2	2,829,619	13.5	398,951	16.4
3 民生費	7,975,388	36.9	8,326,101	39.7	350,713	4.4
4 衛生費	1,923,954	8.9	1,877,871	8.9	△ 46,083	△ 2.4
5 労働費	19,395	0.1	18,664	0.1	△ 731	△ 3.8
6 農林水産業費	713,676	3.3	749,064	3.6	35,388	5.0
7 商工費	983,474	4.5	822,719	3.9	△ 160,755	△ 16.3
8 土木費	2,489,863	11.5	1,846,317	8.8	△ 643,546	△ 25.8
9 消防費	712,189	3.3	681,715	3.2	△ 30,474	△ 4.3
10 教育費	1,691,484	7.8	1,191,246	5.7	△ 500,238	△ 29.6
11 災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
12 公債費	2,414,076	11.2	2,395,737	11.4	△ 18,339	△ 0.8
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	21,632,000	—	20,996,920	—	△ 635,080	△ 2.9

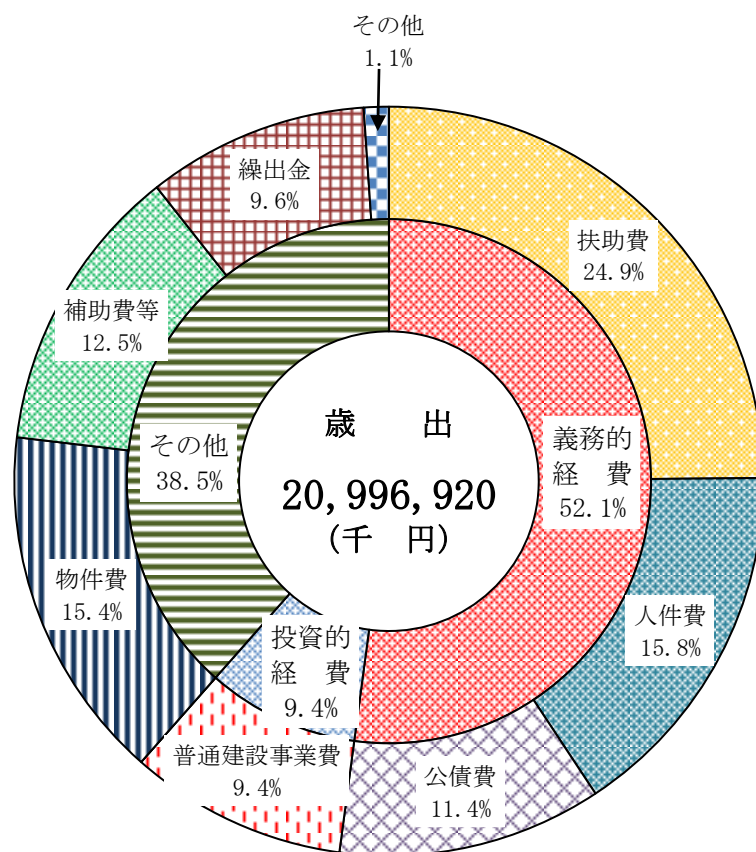
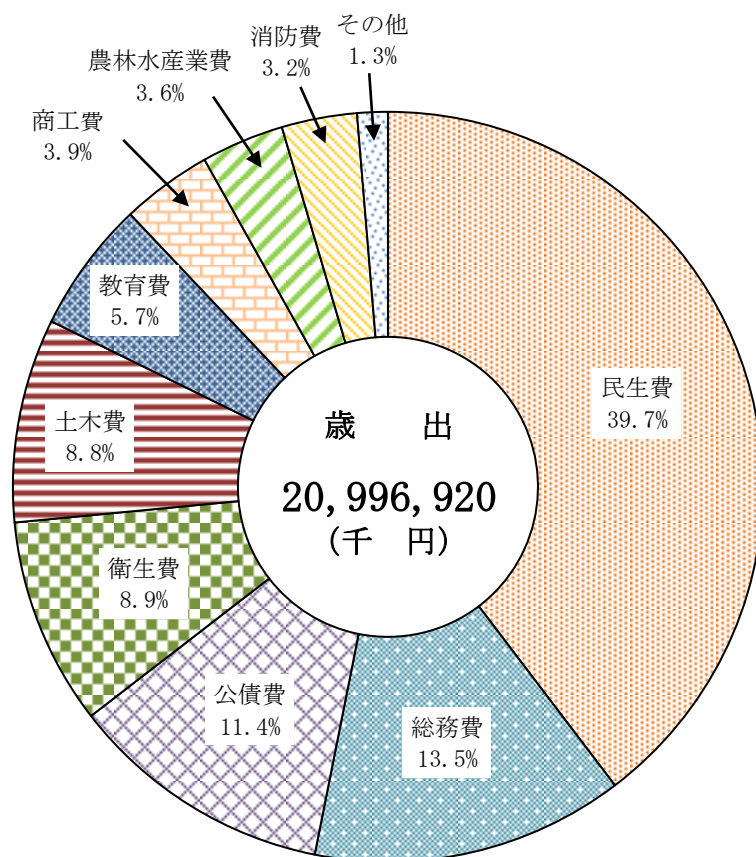
【 性 質 別 】

(単位：千円、%)

年 度 性質別	平成 2 4 年度 当 初		平成 2 5 年度 当 初		増減額 (②－①) ③	伸び率 (③／①)
	①	構成比	②	構成比		
1 扶助費	4,912,321	22.7	5,221,226	24.9	308,905	6.3
2 人件費	3,368,032	15.6	3,325,032	15.8	△ 43,000	△ 1.3
3 公債費	2,414,076	11.2	2,395,737	11.4	△ 18,339	△ 0.8
4 普通建設事業費	2,830,293	13.1	1,971,985	9.4	△ 858,308	△ 30.3
補助事業費	2,070,260	9.6	1,000,810	4.8	△ 1,069,450	△ 51.7
単独事業費	672,546	3.1	872,403	4.2	199,857	29.7
その他	87,487	0.4	98,772	0.5	11,285	12.9
5 災害復旧事業費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
補助事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
単独事業費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 物件費	3,471,709	16.0	3,226,857	15.4	△ 244,852	△ 7.1
8 補助費等	2,446,733	11.3	2,622,448	12.5	175,715	7.2
9 繰出金	1,959,950	9.1	2,008,438	9.6	48,488	2.5
10 維持補修費	116,812	0.5	123,487	0.6	6,675	5.7
11 積立金	46,065	0.2	42,701	0.2	△ 3,364	△ 7.3
12 投資及び出資金	6,000	0.0	9,000	0.0	3,000	50.0
13 貸付金	40,000	0.2	30,000	0.1	△ 10,000	△ 25.0
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	21,632,000	—	20,996,920	—	△ 635,080	△ 2.9

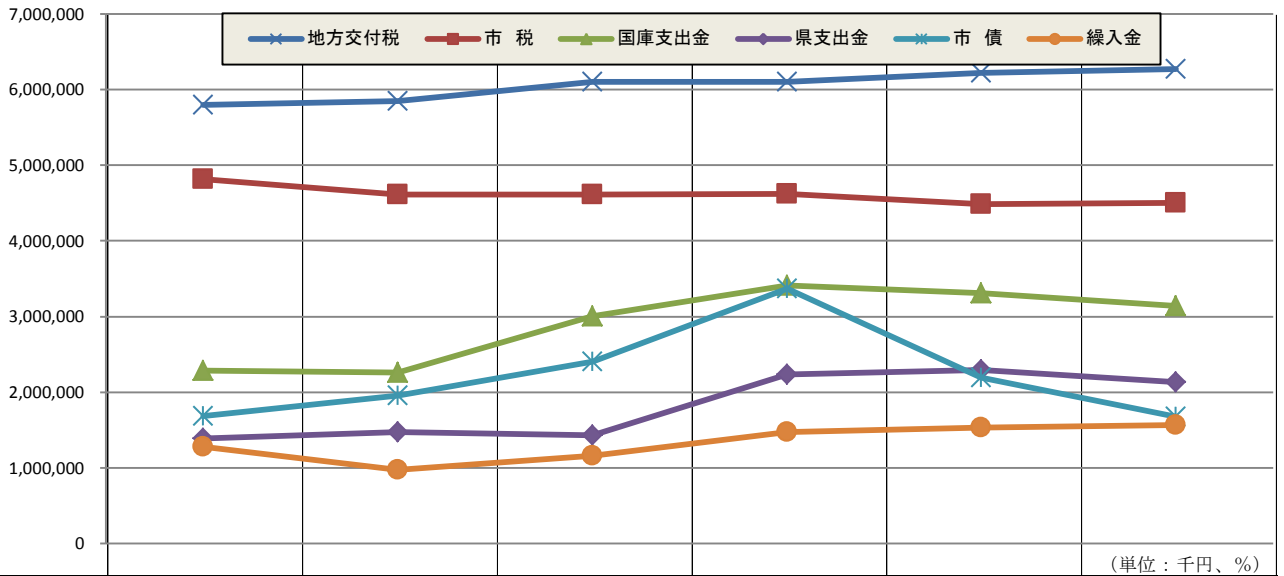
義務的経費 (1+2+3)	10,694,429	49.4	10,941,995	52.1	247,566	2.3
投資的経費 (4+5+6)	2,830,302	13.1	1,971,994	9.4	△ 858,308	△ 30.3
その他	8,107,269	37.5	8,082,931	38.5	△ 24,338	△ 0.3

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



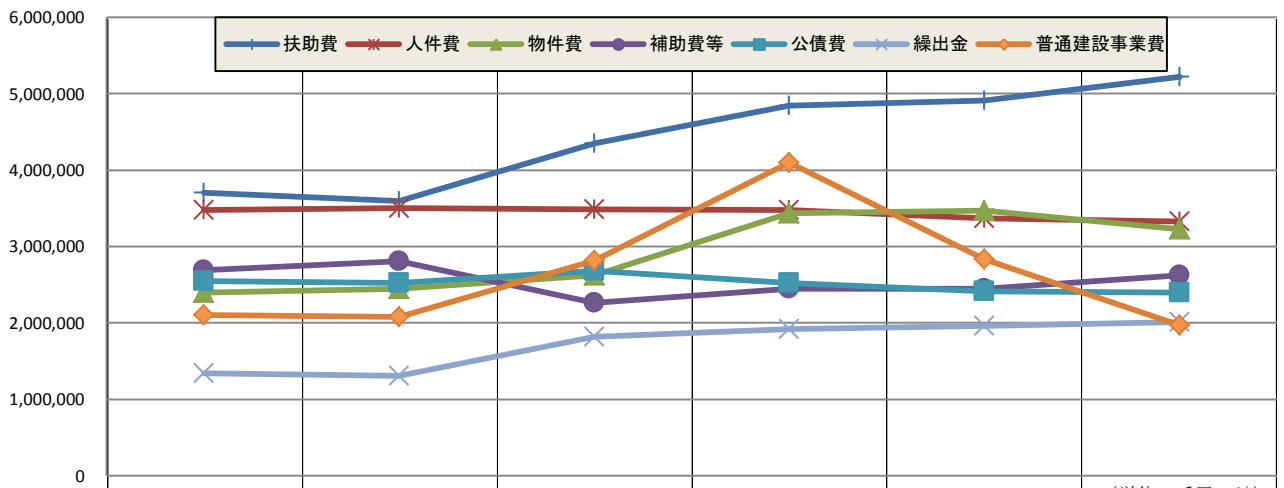
(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

主な歳入予算の推移



	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
予算総額	18,952,000	—	19,018,000	—	20,428,000	—	23,166,000	—	21,632,000	—	20,996,920	—
地方交付税	5,800,000	30.6	5,850,000	30.8	6,100,000	29.9	6,100,000	26.3	6,222,000	28.8	6,270,000	29.9
市税	4,816,646	25.4	4,614,259	24.3	4,610,432	22.6	4,621,945	20.0	4,487,294	20.7	4,500,678	21.4
国庫支出金	2,281,764	12.0	2,262,426	11.9	3,008,203	14.7	3,408,045	14.7	3,310,618	15.3	3,142,220	15.0
県支出金	1,388,561	7.3	1,475,948	7.8	1,428,819	7.0	2,231,579	9.6	2,290,717	10.6	2,133,958	10.2
市債	1,680,900	8.9	1,956,100	10.3	2,407,270	11.8	3,370,102	14.5	2,188,343	10.1	1,679,400	8.0
繰入金	1,280,046	6.8	969,506	5.1	1,157,670	5.7	1,473,134	6.4	1,528,412	7.1	1,569,675	7.5

主な歳出予算の推移



	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
予算総額	18,952,000	—	19,018,000	—	20,428,000	—	23,166,000	—	21,632,000	—	20,996,920	—
扶助費	3,704,437	19.5	3,591,616	18.9	4,347,832	21.3	4,847,055	20.9	4,912,321	22.7	5,221,226	24.9
人件費	3,475,461	18.3	3,504,048	18.4	3,487,283	17.1	3,481,430	15.0	3,368,032	15.6	3,325,032	15.8
物件費	2,395,771	12.6	2,448,911	12.9	2,625,141	12.9	3,439,677	14.8	3,471,709	16.0	3,226,857	15.4
補助費等	2,690,492	14.2	2,808,084	14.8	2,260,751	11.1	2,447,123	10.6	2,446,733	11.3	2,622,448	12.5
公債費	2,543,808	13.4	2,522,538	13.3	2,685,326	13.1	2,526,378	10.9	2,414,076	11.2	2,395,737	11.4
繰出金	1,340,812	7.1	1,305,826	6.9	1,819,051	8.9	1,915,999	8.3	1,959,950	9.1	2,008,438	9.6
普通建設事業費	2,107,485	11.1	2,079,520	10.9	2,817,521	13.8	4,098,780	17.7	2,830,293	13.1	1,971,985	9.4
補助事業費	1,256,032	6.6	1,313,489	6.9	1,970,271	9.6	2,471,483	10.7	2,070,260	9.6	1,000,810	4.8
単独・その他	851,453	4.5	766,031	4.0	847,250	4.1	1,627,297	7.0	760,033	3.5	971,175	4.6

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

基金残高の状況

(単位：千円)

	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度		
	年度末 残 高	3 月補正後 積立額	3 月補正後 取崩額	年度末 残高見込
財政調整基金	620,714	444	0	621,158
市債管理基金	1,131,633	29,897	389,577	771,953
公共施設等整備基金	1,659,611	10,372	147,000	1,522,983
地域振興基金	1,104,591	21,235	94,642	1,031,184
教育文化振興基金	261,631	1,430	66,000	197,061
合併振興基金	1,480,430	29,619	300,000	1,210,049
その他	1,086,452	9,295	1,047	1,094,700
合 計	7,345,062	102,292	998,266	6,449,088
市民 1 人あたり	153	—	—	133

	平成 2 5 年度		
	当 初 積立額	当 初 取崩額	年度末 残高見込
財政調整基金	345	297,920	323,583
市債管理基金	5,298	389,918	387,333
公共施設等整備基金	17,764	30,000	1,510,747
地域振興基金	5,003	500,787	535,400
教育文化振興基金	1,271	50,000	148,332
合併振興基金	6,607	300,000	916,656
その他	6,413	1,049	1,100,064
合 計	42,701	1,569,674	4,922,115
市民 1 人あたり	—	—	102

市債残高の状況

(単位：千円)

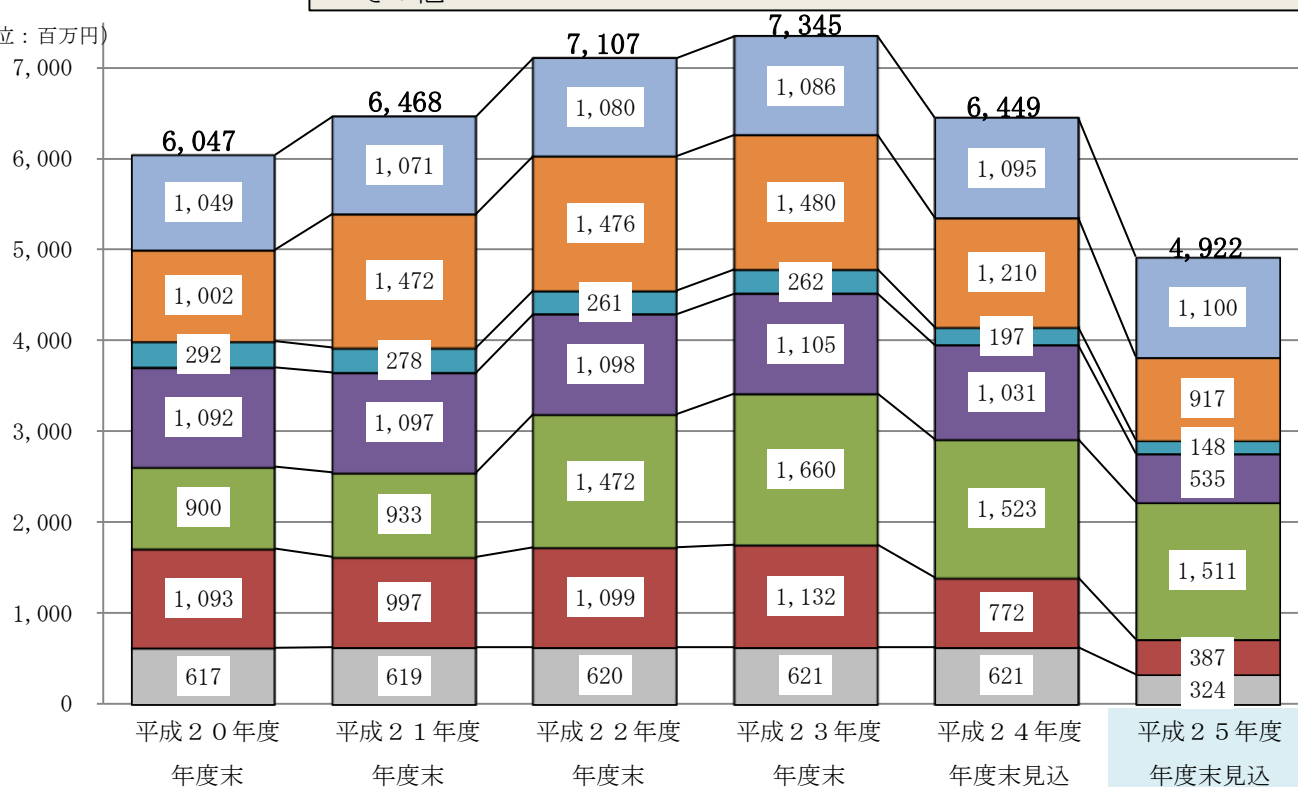
	平成 2 3 年度 年度末	平成 2 4 年度 年度末見込	2 5 年度 年度末見込
市債残高	19,013,135	19,211,017	18,766,317
臨時財政対策債等	6,969,642	7,347,610	7,715,977
臨時財政対策債等を除く	12,043,493	11,863,407	11,050,340
市民一人あたり	395	397	388
臨時財政対策債等を除く	250	245	229

※臨時財政対策債等…臨時財政対策債や減税補てん債など、後年度に交付税で全額措置される市債

(注) 市民 1 人あたりの金額は、平成 2 3 年度は平成 2 4 年 3 月末人口 (48,139 人)、
平成 2 4 年度・平成 2 5 年度は平成 2 5 年 1 月末人口 (48,355 人) で算出しています。

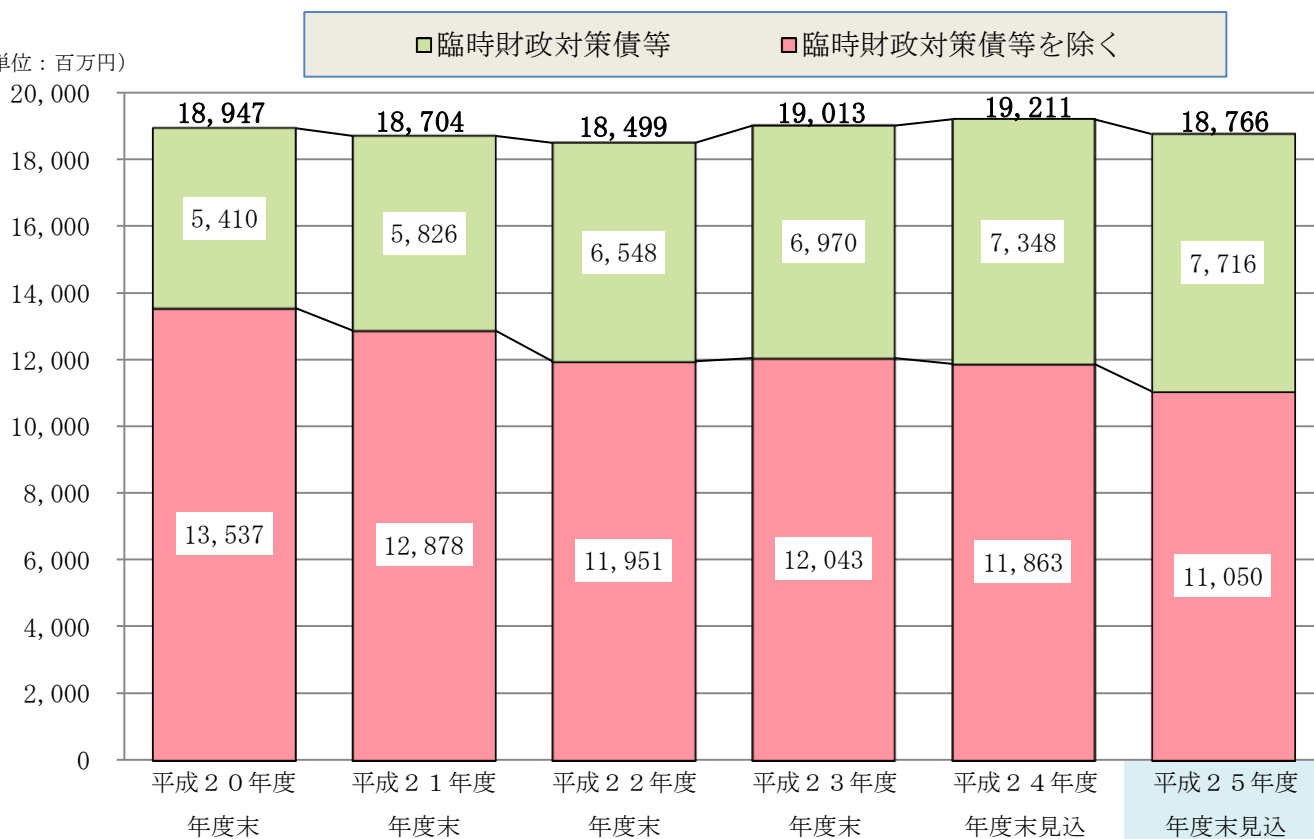
基金残高の推移

(単位：百万円)



市債残高の推移

(単位：百万円)



(注) 表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

